

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年6月28日
【事業年度】 第61期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】 日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】 Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】 東京都品川区勝島一丁目5番21号

（注）平成25年6月27日開催の第61回定時株主総会決議により、定款の本店所在地を東京都港区に変更しましたが、この変更は、平成25年7月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生じるものとします。

【電話番号】 (03) 5767-3551
【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】 (03) 5767-3551
【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
売上高 (千円)	23,624,281	21,409,846	21,248,932	23,765,512	28,931,683
経常利益 (千円)	1,000,077	580,882	729,209	994,489	1,576,199
当期純利益 (千円)	687,959	1,403,879	343,062	404,893	809,159
包括利益 (千円)	-	-	342,351	404,553	876,117
純資産額 (千円)	4,291,342	4,816,347	5,158,698	5,442,937	5,704,074
総資産額 (千円)	11,688,898	13,090,269	13,901,553	17,526,356	20,631,592
1株当たり純資産額 (円)	276.30	3,282.78	3,516.13	1,764.83	2,098.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.30	1,251.54	233.83	132.83	312.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	36.8	37.1	31.1	26.6
自己資本利益率 (%)	17.4	30.8	6.9	7.6	14.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.63	8.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,691,103	305,438	330,711	654,989	1,076,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,363	161,446	155,064	330,821	805,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	772,735	433,863	236,251	531,849
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,512,716	888,463	836,493	1,396,855	2,197,066
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	372 (64)	386 (63)	394 (63)	401 (72)	589 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

4. 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、平成22年3月期(第58期)より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。

5. 平成21年3月期において、ドセ社を吸収合併したとみなして連結財務諸表を作成した場合、売上高23,624,281千円、経常利益874,734千円、当期純利益796,594千円、純資産額3,412,467千円、総資産額13,500,949千円、自己資本比率25.3%、営業活動によるキャッシュ・フロー1,524,092千円、投資活動によるキャッシュ・フロー2,009千円、財務活動によるキャッシュ・フロー967,409千円、現金及び現金同等物の期末残高1,517,206千円、従業員数372人、平均臨時雇用者数64人となっております。

6. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

7. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第61期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。従って、第61期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	22,000,440	20,448,527	20,286,679	22,729,915	25,709,877
経常利益 (千円)	969,129	678,104	764,281	1,069,522	1,499,419
当期純利益 (千円)	688,212	1,510,906	407,970	475,099	895,941
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	171,145	171,145
発行済株式総数 (千株)	29,310	1,467	1,467	1,542	1,542
純資産額 (千円)	4,039,450	2,107,262	2,514,521	2,868,966	3,009,221
総資産額 (千円)	11,127,430	10,235,371	11,178,406	14,784,885	15,760,754
1株当たり純資産額 (円)	260.09	1,436.29	1,713.88	930.24	1,148.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	100 (-)	150 (75)	140 (50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.31	1,346.96	278.07	155.87	345.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	20.6	22.5	19.4	19.1
自己資本利益率 (%)	18.6	49.2	17.7	17.7	30.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.06	8.01
配当性向 (%)	-	-	36.0	48.1	20.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	327 (63)	338 (59)	345 (63)	349 (72)	374 (84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

4. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

5. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第61期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。従って、第61期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和30年4月	日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町)、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
昭和31年5月	大阪営業所を開設(現大阪支店)
昭和32年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和32年3月	旭硝子(株)が資本参加
昭和33年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設(現名古屋支店及び札幌支店)
昭和34年2月	仙台出張所を開設(現東北支店)
昭和38年10月	福岡駐在員事務所を開設(現九州支店)
昭和46年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
昭和49年7月	東京都中央区京橋に本社を移転
昭和50年6月	(株)京葉消防保守センター(現、日本ドライメンテナンス(株))を設立
昭和56年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
昭和59年4月	宮田防災工業(株)(子会社)を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
昭和59年6月	東京都中央区東日本橋に本社を移転
平成3年9月	東証第二部上場
平成4年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成7年6月	東証第一部上場
平成11年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
平成12年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
平成12年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得 上場廃止
平成13年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
平成14年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
平成15年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
平成20年2月	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを通じて当社株式を取得
平成21年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
平成21年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを吸収合併
平成23年6月	東証第二部上場
平成24年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得
平成24年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
平成24年8月	(株)イナートガスセンターを設立
平成24年10月	沖電気防災(株)を子会社化
平成25年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び子会社3社により構成されており、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売をはじめとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として成長してまいりました。

当社グループが行っている消火・防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、消火・防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは防災の中でも特に消火に関する事業を広範囲に展開しているのが特徴であります。一般火災に使用する水や、油火災等に使用する泡、及び水損を嫌う電算・電気室等で使用する消火用ガス等、各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種消火・防災設備の設計・施工を行っております。

当社が各種消火・防災設備の設計・施工をするほか、各種消火・防災設備の容器を製造しております。

建築防災設備

一般建築物の消火・防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な消火・防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備とは、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した消火・防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備には主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種消火・防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

消火・防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種消火・防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、さらには老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理のための一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体ではありますが、その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、さらに非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上高の多くを占めております。

(4) 車輜事業

車輜事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

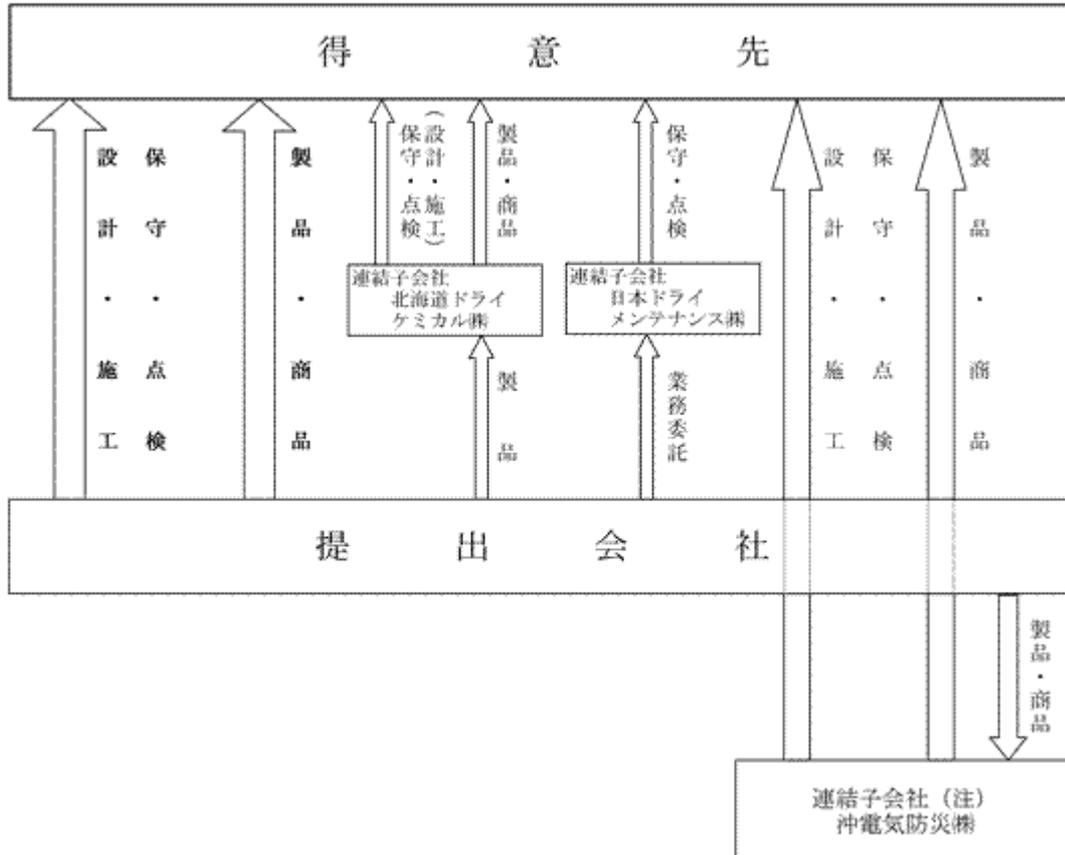
当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。

また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輜の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



(注) 提出会社は、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を連結子会社化したしました。

沖電気防災株式会社は、その前身による創業は昭和27年で、防災事業とりわけ煙・熱を感知し、報知するいわゆる自動火災報知設備、火災報知関連機器の製造、販売に長年の実績を有しており、他にガス漏れ火災警報設備、防排煙設備、非常電話設備・非常放送設備等、幅広く事業を展開しております。沖電気防災株式会社の業績は、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ドライケミカル 株式会社	北海道札幌市 白石区	30	メンテナンス事 業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
日本ドライメンテナンス 株式会社	千葉県千葉市 中央区	10	メンテナンス事 業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 4名
沖電気防災株式会社	東京都港区	200	防災設備事業	60.0	当社製品の販売 製品の仕入れ 事務所の貸借 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 株式会社イナートガスセ ンター	千葉県山武市	60	防災設備事業、 メンテナンス事 業	50.0	製品の仕入れ 資金の貸借、土地の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	284 (14)
メンテナンス事業	80 (2)
商品事業	45 (4)
車輛事業	12 (-)
全社共通(工場含む)	168 (77)
合計	589 (97)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ188名増加しましたのは、主に、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
374 (84)	41.9	12.4	6,802

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	120 (2)
メンテナンス事業	58 (2)
商品事業	38 (4)
車輛事業	12 (-)
全社共通(工場含む)	146 (77)
合計	374 (84)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興・復旧需要などにより、企業活動や個人消費に回復が見られたものの、一方で欧州債務危機の顕在化、米国経済の回復遅れ、更には中国経済の鈍化懸念等を背景に円高が進み、また電力供給懸念、電気料金の値上げなどの要因も重なり、景気低迷感が先行する経済環境となりましたが、平成24年12月の政権交代により誕生した新しい政権は、デフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策を打ち出してきており、更には、日本銀行による積極金融緩和策の導入により為替相場は一転して円安傾向に進行、未だ実体経済への具体的効果は見えないものの先行き経済への期待感は膨らんでいるように見受けられます。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力料金の値上げ、公共投資の抑制等の影響により、先行きの不透明感は払拭できませんが、新政権の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、震災後の復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,931百万円（前連結会計年度比5,166百万円増加）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めた結果、営業利益は1,612百万円（同570百万円増加）となりました。経常損益につきましては、第1四半期に社債発行にかかる手数料を営業外費用に計上したこと等により、経常利益1,576百万円（同581百万円増加）、当期損益につきましては、税金費用を計上した結果、当期純利益809百万円（同404百万円増加）となりました。

なお、平成24年4月1日付で、当社の100%子会社であった千葉圧力容器製造株式会社を当社に吸収合併し、生産の効率化そして工場作業員の流動化を図っています。また、平成24年5月14日に発表いたしました、株式会社初田製作所との基本業務提携契約に基づき、両社によるワーキンググループが組成され、生産・販売・物流面においてそれぞれ具体的施策が遂行されています。さらに、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、提供し、お客様の防災に関するあらゆるニーズにワンストップでお応えできる"真"の総合防災企業グループとして、その地歩を着実に固めつつあります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績は、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当連結会計年度は、大型プラント物件で順調に工事の進捗があったこと、子会社化した沖電気防災株式会社の業績が第3四半期連結会計期間より組み入れられたこと等により、売上高は14,776百万円（前連結会計年度比3,433百万円増加）、売上総利益は2,034百万円（同528百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当連結会計年度は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は6,865百万円（同1,201百万円増加）、売上総利益は2,940百万円（同654百万円増加）となりました。

商品事業

当連結会計年度は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が引き続き旺盛であったこと等により、売上高は5,825百万円（同669百万円増加）、売上総利益は772百万円（同28百万円増加）となりました。

車輛事業

当連結会計年度は、前年度第1四半期に計上した機器販売の大型案件がなかったこと等により、売上高は1,464百万円（同137百万円減少）、売上総利益は、121百万円（同52百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,197百万円となり、前連結会計年度末から800百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,076百万円の収入（前連結会計年度は654百万円の収入）となりました。

主な収入は、税金等調整前純利益1,573百万円、未成工事支出金の減少391百万円等であり、主な支出は、たな卸資産の増加651百万円、仕入債務の減少242百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、805百万円の支出（同330百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出126百万円、無形固定資産の取得による支出113百万円、投資有価証券の取得による支出185百万円、子会社株式の取得による支出179百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、531百万円の収入（同236百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入1,000百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済242百万円、配当金の支払178百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況について営業種目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	12,742,350	129.5
メンテナンス事業	3,924,440	116.2
商品事業	5,052,710	114.5
車輛事業	1,342,863	94.0
合計	23,062,365	121.0

(注) 1. 金額は、製造原価及び完成工事原価によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災設備事業	13,842,733	139.7	6,479,759	103.4
車輛事業	1,125,723	63.0	33,309	10.5
合計	14,968,456	128.0	6,513,069	98.9

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	14,776,886	130.3
メンテナンス事業	6,865,136	121.2
商品事業	5,825,338	113.0
車輛事業	1,464,322	91.4
合計	28,931,683	121.7

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 販売高には、完成工事売上高及び機器販売高を含んでおります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び社員教育の充実を図ってまいります。また、顧客基盤の深耕、拡大及び販売代理店との連携強化により、安定した収益基盤となる保守点検物件の増加及び新築物件の減少を補うリニューアル物件の増大を図り、売上高の継続的拡大を図ってまいります。

沖電気防災株式会社の子会社化に伴い、組織のシンクロナイゼーションを図り、煙・熱の感知、報知から消火まで真の総合防災企業グループとしてその地歩を固めてまいります。株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結による、より大きなシナジーの創出を目的として、品揃えの強化、物流の一元化等顧客視点に立った諸施策を実施してまいります。新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結により、新たな顧客層の獲得、技術交流による新製品、新システムの開発を目指してまいります。松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターを通じ、ガス系消火設備の点検能力の大幅な向上を図るとともに、環境対応を最優先した取り組みを徹底してまいります。

当社グループは引き続き、「消火・防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、消火・防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という企業理念のもと、高品質の製品及び防災システムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、地球環境に配慮した製品・防災システムの開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク発生の可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

景気変動リスクについて

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業、商品事業及び車輛事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、平成25年3月期では51.1%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工途中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

四半期業績の偏重について

当社グループは、請負金額5,000千円以上又は工期3ヶ月以上の工事物件について工事進行基準を適用しており、工事の進捗に応じて売上を認識しております。また、その他の工事物件については工事完成基準を適用しており、引渡し完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は引渡しのタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、平成25年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。 (単位：千円)

	第61期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	6,577,630	5,911,321	7,652,590	8,790,141	28,931,683
売上総利益	1,206,761	1,233,439	1,654,331	1,774,785	5,869,317
営業利益	345,214	371,809	481,418	413,710	1,612,152
経常利益	342,308	361,813	469,811	402,266	1,576,199
四半期(当期)純利益	207,294	198,193	218,840	184,830	809,159

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額のうち、第2四半期～第4四半期の各四半期業績につきましては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可（消防施設工事業）
- ・ 特定建設業許可（管工事業）
- ・ 一般建設業許可（機械器具設置工事業）
- ・ 一般建設業許可（電気通信工事業）

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成27年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はありませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの営む各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが提供する、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等の生産拠点は、一箇所に集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気回復等にもなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、平成25年3月期末において553百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正等基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

1．当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において株式会社初田製作所（以下、「初田製作所」といいます。）と業務提携を行うことを決議し、同日付で基本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 業務提携の理由

生産効率の向上、顧客視点に立った新たな需要に対応するための技術開発による国内市場への対応及び海外展開の強化を図るためであります。

(2) 契約の相手会社の名称 株式会社初田製作所

(3) 契約締結日 平成24年5月14日

(4) 契約の内容

各種消火器・消火設備をはじめとした、防災システム及び製品等において下記のとおり業務提携を行います。

イ．防災システム及び製品等の生産および販売提携

ロ．防災システム及び製品等の共同開発および技術供与提携

ハ．海外拠点への防災システム及び製品等の販売・納入提携等

(5) その他

本基本業務提携契約には両社の関係を強固なものにすることを目的として、資本提携ならびに人的提携が含まれております。

初田製作所は、平成24年5月15日、東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）を通じて、当社発行済株式総数の15.04%（平成24年5月15日現在）にあたる232,000株を取得しました。本契約の効力は、当該資本提携の成立により生じております。

2．当社は、平成24年9月6日開催の取締役会において、沖電気防災株式会社（以下、「沖電気防災」といいます。）の発行済株式のうち60.00%の株式（2,400株）をパナソニック株式会社より取得し、子会社化することについて決議し、同日付でパナソニック株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、総合防災企業として、各種消火器・消火設備をはじめとする消火・防災にかかる領域において、広く事業展開しております。一方、沖電気防災は、煙・熱・炎を感知し、報知する自動火災報知設備、火災報知関連機器の製造・販売に長年の実績を有しております。

当社及び沖電気防災の得意とする分野・機能を有機的かつ垂直的に統合し、それぞれの事業基盤を束ねることで、シナジー効果の創出及び新しいビジネスモデルの構築が可能となり、これにより顧客満足度をさらに高め、当社グループ全体の企業価値のさらなる向上に資するものと判断し、沖電気防災を子会社化いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

パナソニック株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称 沖電気防災株式会社

事業内容 各種自動火災報知設備・防災関連機器の設計・開発、製造及び付帯サービス

規模（平成24年3月31日現在）

資本金 200百万円

純資産 653百万円

総資産 1,795百万円

売上高 3,206百万円

(4) 株式取得の時期

平成24年10月1日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 2,400株

取得価額 300百万円

取得後の持分比率 60.00%

(6) 支払資金の調達方法

主に銀行借入によっております。

3. 当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、新日本空調株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の理由

近年の防災業界は国内市場の成熟、企業のグローバル化と同時に、少子高齢化や環境対応への要請による新しい需要の発生と東日本大震災後の防災意識の高まりにより新たな局面を迎えております。

このため、当社は、お客様のニーズに対し多面的なソリューションを「ワンストップ」で提供する体制が重要と考えるに至り、同じ建築設備という事業領域の中で「空気を中核とする熱・水技術による空調」事業を展開する環境設備企業である新日本空調株式会社と本提携を実施することといたしました。

(2) 契約の相手会社の名称 新日本空調株式会社

(3) 契約締結の時期 平成25年2月6日

(4) 契約の内容

業務提携

当社と新日本空調株式会社は、本業務提携を通じて、同じ建築設備という事業領域の中で空調設備と消火設備の一体受注体制の構築、リニューアル共同提案体制の強化構築、相互の技術を用いた新たな製品・サービスの創出などを通じて両社の企業価値向上を図ります。

資本提携

当社は、本契約に基づき、新日本空調株式会社発行済株式総数の1.35%（平成25年3月31日現在）にあたる342,000株を取得いたしました。

また、新日本空調株式会社は、本契約に基づき、当社の普通株式48,000株（平成25年3月31日現在）を取得しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的として研究開発活動しております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

さらに最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつめるべく、機動的な運営に取り組んでおります。

また、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

(1) 防災設備事業

スプリンクラー設備は、火災の初期段階で自動的に作動することから、消火効果は高く、その実力も社会に広く認知されています。しかし、水源水槽、消火ポンプ、配管、防災用特殊バルブ及び警報装置等、構成機器も多く、種々の消火設備の中でも最もコストの高い設備となっています。これを解決する為、スプリンクラー設備で使用される消火水に低濃度の合成界面活性を添加し、濡れ性及び浸透性を高めることで、消火水の必要量を低減し、構成機器の小型化や工事コストを低減する研究開発を行っています。

地球温暖化やオゾン層の破壊等でその使用が制限されているハロゲン化物消火剤の代替として、低環境負荷ハロゲン化物消火剤（代替ハロン）が普及しつつあります。当社も代替ハロンの需要拡大をにらみ、パッケージタイプの代替ハロン消火設備を開発し、公的認証機関の認証を取得しました。

省配線及びノイズ耐性の向上を目的に、自動車の分野で広く採用されている伝送規格を搭載し、制御盤本体の小型化及び関連制御機器間の省配線化を可能とするガス系標準制御盤を開発、公的認証機関の認証を取得しました。

人体への安全性及び環境負荷の低減を考慮した環境負荷の少ない泡消火薬剤、及び労働安全衛生法等の規制対象物質を含まない泡消火薬剤について、一般火災用としての泡消火薬剤の特例国家検定型式を取得する開発を行っています。

(2) 商品事業

加圧式消火器と蓄圧式消火器の容器及び部品を可能な限り兼用化し、廉価な製品の提供を実現するとともに、蓄圧式消火器の指示圧力計の視認性向上及び再生消火薬剤を使用したエコマーク認定アルミ製蓄圧式消火器を開発し、国家検定型式を取得しました。

口金の気密構造を見直し、圧力の漏れ難い新アルミ製消火器用強化液消火器を開発し、国家検定型式を取得しました。

(3) 車輛事業

最近商品化した、ポンプ効率を改善した消防ポンプ自動車の動力消防ポンプや、文字盤の視認性を向上させたブルドン管式圧力計について、その成果のフィードバックと軽微な改良を行い、更なる品質向上を図りました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、163百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興・復旧需要などにより、企業活動や個人消費に回復が見られたものの、一方で欧州債務危機の顕在化、米国経済の回復遅れ、更には中国経済の鈍化懸念等を背景に円高が進み、また電力供給懸念、電気料金の値上げなどの要因も重なり、景気低迷感が先行する経済環境となりましたが、平成24年12月の政権交代により誕生した新しい政権は、デフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策を打ち出してきており、更には、日本銀行による積極金融緩和策の導入により為替相場は一転して円安傾向に進行、未だ実体経済への具体的効果は見えないものの先行き経済への期待感は膨らんでいるように見受けられます。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力料金の値上げ、公共投資の抑制等の影響により、先行きの不透明感は払拭できませんが、新政権の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、震災後の復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,931百万円（前連結会計年度比5,166百万円増加）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めた結果、営業利益は1,612百万円（同570百万円増加）となりました。経常損益につきましては、第1四半期に社債発行にかかる手数料を営業外費用に計上したこと等により、経常利益1,576百万円（同581百万円増加）、当期損益につきましては、税金費用を計上した結果、当期純利益809百万円（同404百万円増加）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは昭和30年4月会社設立以来、粉末消火設備を始めとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる事業目的とし、その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、防災の事業領域を広げ、今日まで順調に推移してまいりました。

現代社会において、商業ビル、マンション等の都市構造物、工場のプラント施設、各種の公共施設、福祉施設、更には一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、多機能化、多様化が求められております。それら市場の要請の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適時、適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高めていくとともに、環境への対応を最優先に、環境にやさしい新製品、新防災システムの開発にも取り組んでいく方針であります。

当社は、平成24年5月14日付で株式会社初田製作所と基本業務提携契約を締結しました。各種消火器・消火設備をはじめとした製品及び防災システム等の生産・販売・物流面において双方にとってより大きなシナジーを創出すべく、その具体的施策を推進しております。また、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を子会社化しました。同社は、各種自動火災報知設備の設計・施工、火災報知関連機器の製造・販売等を長年手がけており、子会社化により、煙・熱の感知、報知から消火まで、防災にかかるお客様のすべてのニーズにワンストップでお応えできる"真"の総合防災企業グループとしての体制を確たるものとします。さらには、平成25年2月6日付で新日本空調株式会社と資本業務提携契約を締結しました。空調設備メーカーと防災メーカー間の提携は業界初のことであり、新築案件、リニューアル案件にかかる空調設備・防災設備の一体提案、共同での技術開発等、顧客満足度の向上に努めてまいります。加えて、松山酸素株式会社との共同出資により株式会社イナートガスセンターを立ち上げ、平成25年4月1日より営業を開始しました。同社が有する設備は、ガス系消火設備の点検能力を大幅に向上するものであり、消火用ガスを大気中に排出することなく、その96%以上を回収し、再生利用するという、環境を最優先した取り組みであります。

今後も、当社グループは、総合防災企業グループとして、事業領域の拡大および業容の拡大に努めるとともに、環境にやさしい製品、防災システムの開発、高齢化社会へのニーズの先取り、海外市場の積極開拓等を通じて、さらなる成長、企業価値の増大を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、20,631百万円（前連結会計年度末比3,105百万円増加）となりました。

流動資産は、16,648百万円（同2,519百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金2,197百万円（同800百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金11,251百万円（同865百万円増加）、商品及び製品1,272百万円（同483百万円増加）等であります。

固定資産は、3,982百万円（同585百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,025百万円（同36百万円増加）、のれん1,868百万円（同124百万円減少）、投資その他の資産942百万円（同565百万円増加）等でありませ

ず。

負債合計は、14,927百万円（同2,844百万円増加）となりました。

流動負債は、11,952百万円（同1,305百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,920百万円（同51百万円減少）、短期借入金2,550百万円（同650百万円増加）、賞与引当金557百万円（同69百万円増加）、1年内返済予定の長期借入金379百万円（同153百万円増加）等であります。

固定負債は、2,975百万円（同1,539百万円増加）となりました。主な内容は、退職給付引当金893百万円（同206百万円増加）、社債560百万円（同560百万円増加）、長期借入金937百万円（同604百万円増加）等であります。

純資産合計は、5,704百万円（同261百万円増加）となりました。配当金の支払178百万円及び当期純利益809百万円を計上したことにより、利益剰余金が3,169百万円（同630百万円増加）となりました。また、自己株式の取得及び処分による減少648百万円（同647百万円増加）、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を子会社化したことによる少数株主持分207百万円（同207百万円増加）等を計上しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,197百万円となり、前連結会計年度末から800百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,076百万円の収入（前連結会計年度は654百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前純利益1,573百万円、未成工事支出金の減少391百万円等であり、主な支出は、たな卸資産の増加651百万円、仕入債務の減少242百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、805百万円の支出（同330百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出126百万円、無形固定資産の取得による支出113百万円、投資有価証券の取得による支出185百万円、子会社株式の取得による支出179百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、531百万円の収入（同236百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入1,000百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済242百万円、配当金の支払178百万円等であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備の状況について営業種目別に記載しております。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は211百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

防災設備事業においては、金型の更新に9百万円の設備投資を実施しております。

商品事業においては、製造設備等の拡充に15百万円、金型の更新に12百万円の設備投資を実施しております。

車輛事業においては、生産効率の向上のため、製造設備等の拡充に12百万円の設備投資を実施しております。

その他共通の設備投資として、千葉工場内設備の充実のために32百万円、試験研究設備に15百万円、全社基幹システムの再構築に98百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商 品及び車輛	生産設備	196,481	120,698	27,555	411,666 (40,566.27)	12,570	768,972	54 (56)
本社 (東京都品川区)	会社統括業務 施設	統括業務 施設	6,257	152	23,576	- (-)	111,913	141,899	69 (12)
東京支店 (東京都品川区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	-	-	1,154	- (-)	16,088	17,243	122 (7)
大阪支店 (大阪府吹田市)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	4,370	-	236	- (-)	4,272	8,878	36 (-)
名古屋支店 (愛知県名古屋市熱 田区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	160	-	14	- (-)	2,279	2,455	36 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社及び東京支店 (東京都品川区)	防災設備、メンテナンス、商 品及び車輛 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	191 (28)	1,689	64,387

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北海道ドライケミカル㈱	本社 (北海道札幌市白石区)	メンテナンス及び商品	統括業務施設	-	107,091	562	107,653	33 (-)
沖電気防災㈱	本社・工場 (東京都港区・福島市)	防災設備	統括業務施設 生産設備	4,313	-	57,956	62,270	175 (13)
日本ドライメンテナンス㈱	本社 (千葉市中央区)	メンテナンス	統括業務施設	-	-	188	188	6 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災㈱を連結子会社化しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	営業種目 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 千葉工場	千葉県 山武市	商品事業	消火器製造 設備	74,646	20,750	自己資金及 び借入金	平成25年 4月	平成25年 9月	-
			薬剤製造 設備	65,000	-	自己資金及 び借入金	平成25年 6月	平成25年 10月	-

(注) 完成後の増加能力は、安定供給体制の構築を目的としているため記載しておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,542,153	3,084,306	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,542,153	3,084,306	-	-

(注)平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 (注)1	32,262	29,343,060	-	100,000	3,995,709	100,000
平成21年12月30日 (注)2	27,875,907	1,467,153	-	100,000	-	100,000
平成23年6月28日 (注)3	75,000	1,542,153	71,145	171,145	71,145	171,145

(注)1.当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式15,531,201株及び当社が保有する自己株式13,779,597株の合計29,343,060株を、同日付で被吸収合併会社の株主に対し、その所有するドセ社の普通株式1株に対して当社の普通株式531株の割合をもって割当交付いたしました。

被吸収合併会社の株主に対して自己株式を割当てる結果生じる、資本剰余金及び利益剰余金の減少の補填のために、資本準備金及び利益準備金を資本剰余金及び利益剰余金へ振り替え、資本準備金が100,000千円となっております。

2.平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合をいたしました。当該株式併合により、発行済株式27,875,907株が減少しております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,040円

引受価額 1,897.2円

資本組入額 948.6円

払込金総額 142,290千円

4. 決算日後、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	9	134	13	1	887	1,047	-
所有株式数（単元）	-	556	304	7,836	383	2	6,335	15,416	553
所有株式数の割合（%）	-	3.61	1.97	50.84	2.48	0.01	41.09	100.00	-

(注) 自己株式232,318株は、「個人その他」に2,323単元、「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目5	232,000	15.04
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	48,000	3.11
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	40,000	2.59
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	35,000	2.26
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	32,300	2.09
斎久工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	30,000	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	28,900	1.87
株式会社河本総合防災	神奈川県相模原市中央区鹿沼台2丁目1番3号	27,000	1.75
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都品川区勝島1丁目5番21号	26,400	1.71
昔農 千春	京都府相楽郡精華町	25,900	1.67
計	-	525,500	34.08

(注) 前事業年度末において主要株主であった大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,309,300	13,093	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 553	-	-
発行済株式総数	1,542,153	-	-
総株主の議決権	-	13,093	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都品川区勝島1丁目5番21号	232,300	-	232,300	15.06
計	-	232,300	-	232,300	15.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月15日)	300,000	837,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	286,200	798,498,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,800	38,502,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.6	4.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.6	4.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	69,625
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	54,000	150,660,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	232,318	-	464,636	-

(注)平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり140円の配当（うち中間配当50円）を実施することを決定しました。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月14日 取締役会決議	62,791	50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	117,885	90

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	-	-	-	3,070	5,770 3,000
最低(円)	-	-	-	2,096	2,230 2,340

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成23年6月29日をもって同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	2,439	3,185	3,190	3,495	5,060	5,770 3,000
最低(円)	2,230	2,396	2,861	3,055	3,405	4,680 2,340

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		遠山 榮一	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 1月 日本AT&T株式会社入社 平成16年 1月 当社入社経理・財務本部長 平成17年 8月 当社代表取締役 平成17年 8月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役社長(現任) 平成17年 8月 北海道ドライケミカル株式 会社代表取締役社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年 7月 北海道ドライケミカル株式 会社代表取締役(現任) 平成24年 8月 株式会社イナートガスセン ター代表取締役社長(現任) 平成24年10月 沖電気防災株式会社代表取締 役会長 平成25年 5月 同社代表取締役社長(現任)	(注) 2	24,200
専務取締役		後藤 力丈	昭和25年 3月17日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年12月 当社東北支店長 平成14年 4月 当社執行役員 北日本統括兼札 幌支店長兼東北支店長 平成14年 4月 北海道ドライケミカル株式 会社代表取締役専務 平成17年 8月 同社取締役(現任) 平成17年10月 当社設備事業本部東京支店長 平成18年 4月 当社取締役設備事業本部長 平成19年 5月 日本ドライメンテナンス株式 会社取締役(現任) 平成21年 6月 当社専務取締役営業部門担当 設備事業本部長 平成22年 4月 当社専務取締役営業本部長 平成24年10月 沖電気防災株式会社取締役 (現任) 平成25年 1月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	8,400
取締役	千葉工場長	喜浦 透	昭和30年12月 4日生	昭和53年 4月 朝日電装株式会社入社 昭和58年10月 インテル株式会社入社 平成16年10月 当社入社千葉工場長 平成21年 6月 当社取締役千葉工場長 平成21年 9月 当社取締役開発・製造部門担 当千葉工場長 平成24年 6月 当社取締役開発・製造本部長 兼千葉工場長 平成24年 8月 株式会社イナートガスセン ター取締役(現任) 平成25年 3月 当社取締役千葉工場長(現任)	(注) 2	200
取締役	設備・メンテナ ンス営業統括 本部長	杉山 一郎	昭和30年 3月 4日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社設備営業本部東京支店 建 築防災部長 平成19年 4月 当社設備東京支店長 平成23年 9月 日本ドライメンテナンス株式 会社取締役(現任) 平成23年10月 当社営業本部副本部長兼 メンテナンス事業統括兼 設備東京支店長 平成24年 6月 当社取締役営業本部副本部長 メンテナンス事業統括兼 設 備東京支店長 平成25年 3月 当社取締役設備・メンテナ ンス営業統括本部長兼 営業統括本部業務部長兼 特殊防災部長(現任)	(注) 2	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部門担当	長谷 哲之	昭和23年 5月22日生	昭和47年 4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年 7月 日本オーチス・エレベータ株式会社入社 平成17年 7月 松下ホームエレベーター株式会社(現パナソニックホームエレベーター株式会社)出向 平成19年10月 同社入社 平成19年12月 当社入社購買部長 平成20年 7月 当社品質保証室長 平成24年 6月 当社取締役管理本部長 環境・品質担当 平成24年 8月 株式会社イナートガスセンター監査役(現任) 平成24年10月 沖電気防災株式会社取締役(現任) 平成25年 3月 当社取締役管理部門担当兼 環境・品質担当(現任)	(注) 2	-
監査役 (常勤)		伊藤 正	昭和22年 9月21日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 建築設備事業部エンジニアリンググループ部長兼第1課長 平成16年 8月 東北支店長 平成21年 3月 当社監査役(現任) 平成24年 6月 北海道ドライケミカル株式会社監査役(現任) 平成24年 6月 日本ドライメンテナンス株式会社監査役(現任) 平成24年10月 沖電気防災株式会社監査役(現任)	(注) 3	200
監査役		長嶋 和雄	昭和21年 8月31日生	昭和48年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和48年 4月 堀内崇法律事務所(現長嶋和雄法律事務所)入所(現任) 平成21年 3月 当社監査役(現任)	(注) 3	200
監査役		後出 大	昭和23年 8月28日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成18年 3月 株式会社フィスコ 監査役(非常勤) 平成21年 9月 一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任)	(注) 3	200
計						34,600

(注) 1. 監査役 長嶋 和雄氏並びに後出 大氏は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成24年 6月26日開催の株主総会の終結の時から 2年間であります。

3. 監査役の任期は、平成22年 9月臨時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、取締役5名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

また、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

なお、本書提出日現在、会社法第2条第15号に規定する社外取締役はおりませんが、社外監査役2名はいわゆる独立役員に相当しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

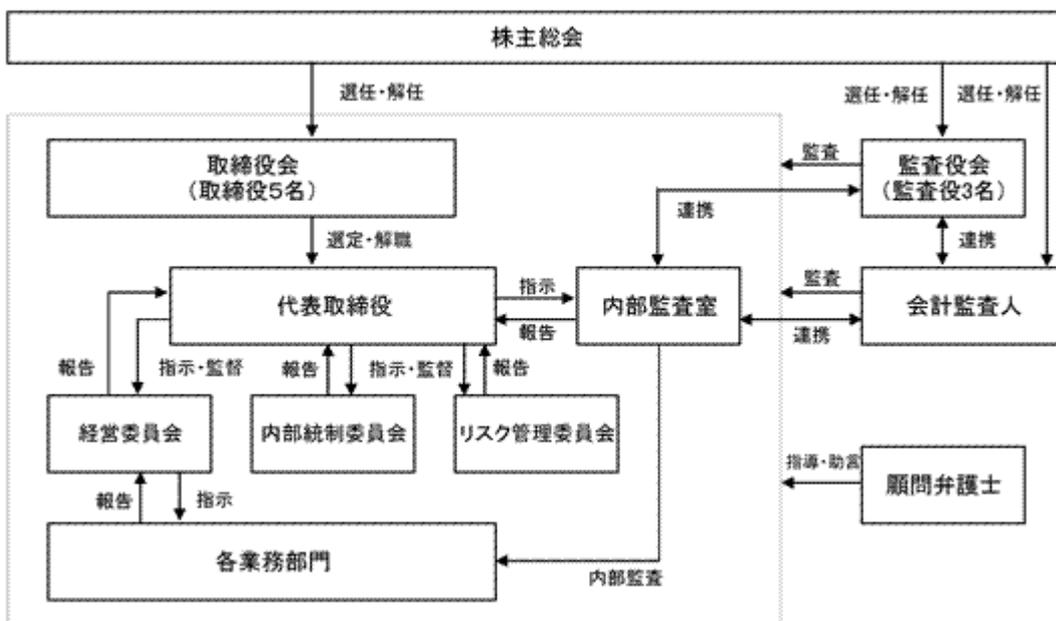
当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社を含む当社グループの役員及び社員は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
- 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
- 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
- 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。
- 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の執行に係わる重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度または今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。
また、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし適かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、管理は当社経営企画部が行っております。子会社は経営企画部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。また、必要に応じて子会社の取締役または監査役として当社の取締役または社員が兼任するものとしております。取締役は当該会社の業務執行状況を監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査しております。また、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び社員の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項
監査役からその職務を補助すべき社員を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (8) 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する社員に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、また、当該社員の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。
- (9) 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。
更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。
- (10) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成25年6月28日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性及び効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

なお、社外監査役長嶋 和雄氏は、弁護士としての企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役後出 大氏は、経理・財務分野における職歴と他社監査役としての監査業務経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する中川 正行氏及び中塚 亨氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士5名及びその他3名がおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

当社の社外監査役2名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役長嶋 和雄及び後出 大と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、社外監査役の選任における独立性に関する方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係がない者であり、かつ一般株主と利益相反が生じる恐れのない者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	115,361	74,384	24,246	16,731	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,185	8,085	-	2,100	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 349,127千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
櫻護謨(株)	173,000	35,119	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	49	5,600	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	342,000	189,810	取引先との関係維持
櫻護謨(株)	173,000	47,748	取引先との関係維持
デンヨー(株)	6,000	7,356	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	49	6,198	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の、会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が期待された役割を十分に発揮することができるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	2,350
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	2,350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

有限責任監査法人トーマツから、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,855	2,197,066
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	² 10,386,180	² 11,251,892
商品及び製品	789,385	1,272,690
仕掛品	130,347	198,632
原材料及び貯蔵品	404,580	766,467
未成工事支出金	672,898	454,495
繰延税金資産	290,167	329,363
その他	75,445	192,968
貸倒引当金	17,033	14,871
流動資産合計	14,128,829	16,648,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	849,454	933,456
減価償却累計額	639,522	699,338
建物及び構築物(純額)	209,932	234,117
機械装置及び運搬具	524,215	577,390
減価償却累計額	364,869	449,784
機械装置及び運搬具(純額)	159,345	127,605
工具、器具及び備品	333,226	676,216
減価償却累計額	279,798	589,383
工具、器具及び備品(純額)	53,427	86,833
土地	437,015	437,015
建設仮勘定	6,813	21,257
その他	133,678	141,919
減価償却累計額	10,984	23,094
その他(純額)	122,694	118,825
有形固定資産合計	989,228	1,025,655
無形固定資産		
のれん	1,992,878	1,868,323
ソフトウェア	37,470	45,949
その他	820	100,407
無形固定資産合計	2,031,168	2,014,680
投資その他の資産		
投資有価証券	140,142	349,127
繰延税金資産	135,847	224,134
その他	³ 120,592	³ 387,939
貸倒引当金	19,452	18,650
投資その他の資産合計	377,130	942,551
固定資産合計	3,397,527	3,982,886
資産合計	17,526,356	20,631,592

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	2 6,972,115	2 6,920,567
短期借入金	1,900,000	2,550,000
1年内償還予定の社債	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	226,000	379,250
未払法人税等	427,893	523,785
未成工事受入金	170,027	144,571
賞与引当金	487,536	557,492
役員賞与引当金	20,815	24,246
完成工事補償引当金	22,332	22,134
修繕引当金	15,689	3,200
その他	404,736	666,996
流動負債合計	10,647,146	11,952,242
固定負債		
社債	-	560,000
長期借入金	333,250	937,500
退職給付引当金	686,380	893,214
役員退職慰労引当金	85,454	101,963
修繕引当金	14,400	31,689
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	291,551	425,670
固定負債合計	1,436,273	2,975,275
負債合計	12,083,419	14,927,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,734,145	2,788,685
利益剰余金	2,538,932	3,169,646
自己株式	235	648,142
株主資本合計	5,443,987	5,481,333
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,050	15,076
その他の包括利益累計額合計	1,050	15,076
少数株主持分	-	207,664
純資産合計	5,442,937	5,704,074
負債純資産合計	17,526,356	20,631,592

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	23,765,512	28,931,683
売上原価	2, 3 19,055,474	2, 3 23,062,365
売上総利益	4,710,037	5,869,317
販売費及び一般管理費	1, 2 3,668,127	1, 2 4,257,165
営業利益	1,041,909	1,612,152
営業外収益		
受取利息	116	824
受取配当金	2,069	5,765
保険解約返戻金	851	-
受取保険金	-	16,176
受取補償金	-	5,273
その他	3,038	6,583
営業外収益合計	6,075	34,623
営業外費用		
支払利息	28,570	39,531
支払手数料	14,008	200
株式交付費	5,980	-
為替差損	2,159	11,691
社債発行費	-	14,057
持分法による投資損失	-	3,054
その他	2,776	2,040
営業外費用合計	53,496	70,576
経常利益	994,489	1,576,199
特別損失		
固定資産除売却損	4 10,242	4 2,746
特別損失合計	10,242	2,746
税金等調整前当期純利益	984,247	1,573,452
法人税、住民税及び事業税	413,363	710,695
法人税等調整額	165,990	2,766
法人税等合計	579,353	713,462
少数株主損益調整前当期純利益	404,893	859,990
少数株主利益	-	50,830
当期純利益	404,893	809,159

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	404,893	859,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	16,127
その他の包括利益合計	340	16,127
包括利益	404,553	876,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,553	825,287
少数株主に係る包括利益	-	50,830

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	171,145
当期変動額		
新株の発行	71,145	-
当期変動額合計	71,145	-
当期末残高	171,145	171,145
資本剰余金		
当期首残高	2,663,000	2,734,145
当期変動額		
新株の発行	71,145	-
自己株式の処分	-	54,540
当期変動額合計	71,145	54,540
当期末残高	2,734,145	2,788,685
利益剰余金		
当期首残高	2,396,409	2,538,932
当期変動額		
剰余金の配当	262,369	178,446
当期純利益	404,893	809,159
当期変動額合計	142,523	630,713
当期末残高	2,538,932	3,169,646
自己株式		
当期首残高	-	235
当期変動額		
自己株式の取得	235	798,567
自己株式の処分	-	150,660
当期変動額合計	235	647,907
当期末残高	235	648,142
株主資本合計		
当期首残高	5,159,409	5,443,987
当期変動額		
新株の発行	142,290	-
剰余金の配当	262,369	178,446
当期純利益	404,893	809,159
自己株式の取得	235	798,567
自己株式の処分	-	205,200
当期変動額合計	284,578	37,346
当期末残高	5,443,987	5,481,333

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	710	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	16,127
当期変動額合計	340	16,127
当期末残高	1,050	15,076
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	710	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	16,127
当期変動額合計	340	16,127
当期末残高	1,050	15,076
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	207,664
当期変動額合計	-	207,664
当期末残高	-	207,664
純資産合計		
当期首残高	5,158,698	5,442,937
当期変動額		
新株の発行	142,290	-
剰余金の配当	262,369	178,446
当期純利益	404,893	809,159
自己株式の取得	235	798,567
自己株式の処分	-	205,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	223,791
当期変動額合計	284,238	261,137
当期末残高	5,442,937	5,704,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,247	1,573,452
減価償却費	76,226	157,097
のれん償却額	124,554	189,304
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,682	5,142
賞与引当金の増減額 (は減少)	243,639	3,962
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	11,292	3,431
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	12,654	198
製品保証引当金の増減額 (は減少)	16,166	-
廃棄物処理費用引当金の増減額 (は減少)	75,501	-
修繕引当金の増減額 (は減少)	17,532	4,800
退職給付引当金の増減額 (は減少)	30,232	10,492
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,255	16,509
固定資産除売却損益 (は益)	10,242	2,746
受取利息及び受取配当金	2,185	6,590
支払利息	26,540	37,742
受取保険金	-	16,176
保険解約返戻金	851	-
社債発行費	-	14,057
持分法による投資損益 (は益)	-	3,054
売上債権の増減額 (は増加)	2,104,639	90,230
たな卸資産の増減額 (は増加)	359,412	651,580
未成工事支出金の増減額 (は増加)	498,115	391,539
未成工事受入金の増減額 (は減少)	138,575	25,456
仕入債務の増減額 (は減少)	2,025,470	242,674
未払金の増減額 (は減少)	58,896	36,450
未払消費税等の増減額 (は減少)	44,461	96,040
その他	30,121	14,882
小計	734,015	1,697,975
利息及び配当金の受取額	2,180	6,581
利息の支払額	24,684	37,726
保険金の受取額	-	16,176
法人税等の支払額	56,521	606,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,989	1,076,165

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	283,126	126,273
無形固定資産の取得による支出	12,066	113,480
投資有価証券の取得による支出	34,910	185,916
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 179,778
長期貸付けによる支出	-	150,000
保険積立金の積立による支出	926	25,654
敷金及び保証金の差入による支出	2,535	3,762
敷金及び保証金の回収による収入	3,312	7,845
その他	568	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,821	805,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	30,000	150,000
長期借入れによる収入	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	66,000	242,500
リース債務の返済による支出	7,432	9,779
社債の発行による収入	-	785,943
社債の償還による支出	-	80,000
株式の発行による収入	142,290	-
自己株式の処分による収入	-	205,200
自己株式の取得による支出	235	798,567
配当金の支払額	262,369	178,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,251	531,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	2,191
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	560,362	800,210
現金及び現金同等物の期首残高	836,493	1,396,855
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,396,855	¹ 2,197,066

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

北海道ドライケミカル㈱

日本ドライメンテナンス㈱

沖電気防災㈱

上記のうち、沖電気防災㈱については、当連結会計年度において新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました千葉圧力容器製造㈱は、平成24年4月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 ㈱イナートガスセンター

㈱イナートガスセンターは、当連結会計年度において新規設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

ホ 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により発生した連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）により発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

ト 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

チ 係争関連損失引当金

係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は 13,177,582千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,350,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	1,900,000	2,550,000
差引額	1,450,000	2,300,000

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	130,449千円	276,007千円
支払手形	199,671	292,364

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(関係会社株式)	-千円	26,945千円
その他(関係会社長期貸付金)	-千円	150,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	1,345,733千円	1,535,486千円
賞与引当金繰入額	330,429	382,691
退職給付費用	156,545	160,780
廃棄物処理費用引当金繰入額	47,717	-

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	152,343千円	163,565千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,518千円	956千円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	307千円	188千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	378	86
電話加入権	685	-
解体撤去費用	8,870	2,472
計	10,242	2,746

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340千円	24,476千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	340	24,476
税効果額	-	8,348
その他有価証券評価差額金	340	16,127
その他の包括利益合計	340	16,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,467,153	75,000	-	1,542,153
合計	1,467,153	75,000	-	1,542,153
自己株式				
普通株式(注)2	-	93	-	93
合計	-	93	-	93

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加75,000株は、新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	115,654	利益剰余金	75	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	利益剰余金	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,542,153	-	-	1,542,153
合計	1,542,153	-	-	1,542,153
自己株式				
普通株式(注)	93	286,225	54,000	232,318
合計	93	286,225	54,000	232,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加286,225株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加286,200株、単元未滿株式の買取りによる増加25株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少54,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少54,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	利益剰余金	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	62,791	利益剰余金	50	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	利益剰余金	90	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,396,855千円	2,197,066千円
現金及び現金同等物	1,396,855	2,197,066

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに沖電気防災(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに沖電気防災(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,653,578千円
固定資産	218,893
のれん	64,749
流動負債	1,157,315
固定負債	323,071
少数株主持分	156,833
子会社株式の取得価額	300,000
子会社の現金及び現金同等物	120,221
差引：取得のための支出	179,778

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所(建物及び構築物)、電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,728	10,728	-
合計	10,728	10,728	-

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,788	-
減価償却費相当額	1,788	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、金利の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジの有効性の評価を省略しております。

このほか、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。金利スワップ取引については、取締役会決議に基づき行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,396,855	1,396,855	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金（*1）	10,386,180 17,033		
	10,369,147	10,369,147	-
(3) 投資有価証券	40,719	40,719	-
資産計	11,806,722	11,806,722	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	6,972,115	6,972,115	-
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	-
(3) 未払法人税等	427,893	427,893	-
(4) 長期借入金	559,250	559,689	439
負債計	9,859,258	9,859,698	439
デリバティブ取引（*2）	1,603	1,603	-

（*1）受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,197,066	2,197,066	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金（*1）	11,251,892 14,871		
	11,237,021	11,237,021	-
(3) 投資有価証券	251,112	251,112	-
資産計	13,685,200	13,685,200	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	6,920,567	6,920,567	-
(2) 短期借入金	2,550,000	2,550,000	-
(3) 未払法人税等	523,785	523,785	-
(4) 社債	720,000	726,311	6,311
(5) 長期借入金	1,316,750	1,317,688	938
負債計	12,031,102	12,038,352	7,250
デリバティブ取引（*2）	(27)	(27)	-

（*1）受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	99,422	98,015

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金及び預金	1,396,855	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,386,180	-	-	-
合計	11,783,036	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金及び預金	2,197,066	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,251,892	-	-	-
合計	13,448,958	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	226,000	153,250	60,000	60,000	60,000	-
合計	2,126,000	153,250	60,000	60,000	60,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,550,000	-	-	-	-	-
社債	160,000	160,000	160,000	160,000	80,000	-
長期借入金	379,250	286,000	271,500	220,000	160,000	-
合計	3,089,250	446,000	431,500	380,000	240,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	35,119	34,910	208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	35,119	34,910	208
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,600	6,860	1,259
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,600	6,860	1,259
	合計	40,719	41,770	1,050

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額99,422千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	244,914	220,826	24,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	244,914	220,826	24,087
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,198	6,860	662
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,198	6,860	662
	合計	251,112	227,686	23,425

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額98,015千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	8,252	-	51	51
	韓国ウォン	44,096	-	1,655	1,655
	合計	52,348	-	1,603	1,603

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,846	-	27	27
	合計	2,846	-	27	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	300,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	600,000	420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	126,402,288千円	120,257,256千円
年金財政計算上の給付債務の額	187,829,414千円	184,825,560千円
差引額	61,427,125千円	64,568,303千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.67% (基準日：平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.70% (基準日：平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 27,182,764千円、当連結会計年度 25,346,647千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 34,244,361千円、当連結会計年度 39,221,656千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,456,029	2,050,233
(2) 年金資産(千円)	612,123	1,149,519
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	843,906	900,714
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	180,389	27,058
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	22,863	19,558
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	686,380	893,214
(7) 退職給付引当金(千円)	686,380	893,214

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	97,509	107,946
(2) 利息費用(千円)	18,950	25,558
(3) 期待運用収益(千円)	13,854	21,134
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,552	35,395
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,581	3,305
(6) 小計(千円)	126,577	144,460
(7) 厚生年金基金掛金(千円)	104,669	106,721
(8) 退職給付費用(千円)	231,247	251,182

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5~1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5~3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年~16年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,685千円	-千円
貸倒引当金	9,681	11,517
賞与引当金	187,264	220,155
未払事業税	35,409	31,837
完成工事補償引当金	8,488	8,413
修繕引当金	11,095	12,510
退職給付引当金	243,413	321,506
役員退職慰労引当金	30,490	36,229
係争関連損失引当金	8,994	8,994
たな卸資産評価損	49,163	55,313
一括償却資産償却限度超過額	1,210	770
減価償却費限度超過額	8,489	19,528
減損損失	13,536	14,045
時価評価による評価差額	51,424	43,676
資産除去債務	-	22,318
その他	70,039	81,182
繰延税金資産小計	732,387	888,000
評価性引当額	164,591	178,039
繰延税金資産合計	567,796	709,960
繰延税金負債		
前払年金費用	-	6,333
その他有価証券評価差額金	-	8,348
時価評価による評価差額	141,780	141,780
繰延税金負債合計	141,780	156,462
繰延税金資産(負債)の純額	426,015	553,498

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	290,167千円	329,363千円
固定資産 - 繰延税金資産	135,847	224,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.3
住民税均等割	2.5	1.6
評価性引当額の増減額	3.7	0.3
連結調整項目	2.6	4.6
税率変更による差異	7.3	0.4
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9	45.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 沖電気防災株式会社
 事業の内容 各種自動火災報知設備・防災関連機器の設計・開発、製造及び付帯サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、総合防災企業として、各種消火器・消火設備をはじめとする消火・防災にかかる領域において、広く事業展開しております。一方、沖電気防災は、煙・熱・炎を感知し、報知する自動火災報知設備、火災報知関連機器の製造・販売に長年の実績を有しております。

当社及び沖電気防災の得意とする分野・機能を有機的かつ垂直的に統合し、それぞれの事業基盤を束ねることで、シナジー効果の創出及び新しいビジネスモデルの構築が可能となり、これにより顧客満足度をさらに高め、当社グループ全体の企業価値のさらなる向上に資するものと判断し、沖電気防災を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

沖電気防災株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %
 企業結合日に取得した議決権比率 60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	300,000千円
取得原価		300,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

64,749千円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了し、確定した金額であります。

(2) 発生原因

主として企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,653,578千円
固定資産	218,893
資産合計	1,872,472
流動負債	1,157,315
固定負債	323,071
負債合計	1,480,387

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,525,591千円
営業利益	25,284
経常利益	27,451
税金等調整前当期純利益	27,451
当期純利益	18,971

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)及び

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	11,343,544	5,664,114	5,155,547	1,602,306	23,765,512

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	14,776,886	6,865,136	5,825,338	1,464,322	28,931,683

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱初田製作所	大阪府枚方市	80,000	製造業	（被所有）直接 17.7	商品の販売及び仕入	商品の仕入(注)	411,686	支払手形、買掛金及び工事未払金	239,165

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の販売及び原材料の仕入 資金の貸付	資金の貸付(注)	150,000	投資その他の資産(その他)	150,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。
- 資金の貸付の取引条件は、市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付の取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,764.83円	1株当たり純資産額	2,098.13円
1株当たり当期純利益金額	132.83円	1株当たり当期純利益金額	312.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年2月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,442,937	5,704,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	207,664
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(207,664)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,442,937	5,496,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,084,120	2,619,670

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	404,893	809,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,893	809,159
期中平均株式数(株)	3,048,108	2,590,260

(重要な後発事象)

平成25年2月18日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,542,153株

(2) 分割方法

平成25年3月31日(実質的には平成25年3月29日金曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ドライケミカル株式会社	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 24.5.18	-	720,000 (160,000)	0.56	なし	平成年月日 29.5.18
合計	-	-	-	720,000 (160,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	160,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	2,550,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	226,000	379,250	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,406	10,355	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	333,250	937,500	0.89	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,308	112,820	-	平成26年～平成38年
其他有利子負債 長期預り保証金	175,243	312,850	0.62	-
合計	2,759,207	4,302,776	-	-

(注)1.平均利率については、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.其他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「其他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありませぬ。

4.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	286,000	271,500	220,000	160,000
リース債務	10,528	9,620	8,623	8,994

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,577,630	12,488,951	20,141,541	28,931,683
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	342,308	704,121	1,171,460	1,573,452
四半期(当期)純利益金額 (千円)	207,294	405,488	624,328	809,159
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	74.34	153.05	239.82	312.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.34	78.91	87.13	72.47

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,433	1,818,115
受取手形	4 2,618,379	4 2,954,597
売掛金	1 7,466,776	1 6,551,287
商品及び製品	777,844	1,147,871
仕掛品	126,068	173,859
原材料及び貯蔵品	393,225	587,453
未成工事支出金	667,872	357,040
前渡金	996	20,353
前払費用	62,441	48,511
繰延税金資産	277,347	273,354
その他	55,555	36,102
貸倒引当金	16,136	13,905
流動資産合計	13,743,806	13,954,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	691,634	703,239
減価償却累計額	490,454	499,475
建物(純額)	201,180	203,763
構築物	157,820	166,563
減価償却累計額	149,068	151,213
構築物(純額)	8,751	15,350
機械及び装置	478,888	526,636
減価償却累計額	323,085	404,262
機械及び装置(純額)	155,802	122,374
車両運搬具	13,786	14,156
減価償却累計額	11,950	13,238
車両運搬具(純額)	1,835	918
工具、器具及び備品	328,778	369,724
減価償却累計額	275,739	311,046
工具、器具及び備品(純額)	53,038	58,678
土地	39,202	39,202
リース資産	10,576	18,817
減価償却累計額	3,594	7,083
リース資産(純額)	6,982	11,734
建設仮勘定	6,813	20,827
有形固定資産合計	473,606	472,848

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	37,470	30,830
その他	685	97,622
無形固定資産合計	38,155	128,453
投資その他の資産		
投資有価証券	140,142	349,127
関係会社株式	52,535	370,000
出資金	70	70
関係会社長期貸付金	-	150,000
破産更生債権等	18,236	18,056
長期前払費用	1,902	2,176
繰延税金資産	257,078	257,628
その他	77,018	75,234
貸倒引当金	17,666	17,485
投資その他の資産合計	529,316	1,204,807
固定資産合計	1,041,078	1,806,109
資産合計	14,784,885	15,760,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 2,621,652	⁴ 2,572,013
買掛金	² 4,233,488	² 3,912,947
短期借入金	1,800,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	226,000	379,250
リース債務	2,115	3,763
未払金	162,877	199,991
未払費用	131,038	135,094
未払法人税等	424,368	432,717
未成工事受入金	170,027	143,668
前受金	7,719	14,344
預り金	59	-
関係会社預り金	314,782	329,457
賞与引当金	445,781	458,260
役員賞与引当金	20,815	24,246
工事損失引当金	2,518	956
完成工事補償引当金	22,332	22,134
修繕引当金	15,689	3,200
その他	71,596	177,520
流動負債合計	10,672,863	10,269,567

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	-	560,000
長期借入金	333,250	937,500
リース債務	4,918	8,022
退職給付引当金	610,402	645,261
役員退職慰労引当金	79,604	89,595
修繕引当金	14,400	31,689
係争関連損失引当金	25,237	25,237
長期預り保証金	175,243	184,658
固定負債合計	1,243,055	2,481,964
負債合計	11,915,919	12,751,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金		
資本準備金	171,145	171,145
その他資本剰余金	-	54,540
資本剰余金合計	171,145	225,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,527,962	3,245,457
利益剰余金合計	2,527,962	3,245,457
自己株式	235	648,142
株主資本合計	2,870,017	2,994,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,050	15,076
評価・換算差額等合計	1,050	15,076
純資産合計	2,868,966	3,009,221
負債純資産合計	14,784,885	15,760,754

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	22,729,915	25,709,877
売上原価	2, 3 18,400,496	2, 3 20,940,615
売上総利益	4,329,419	4,769,262
販売費及び一般管理費	1, 2 3,250,395	1, 2 3,287,781
営業利益	1,079,023	1,481,481
営業外収益		
受取利息	147	1,480
受取配当金	2,069	5,765
保険解約返戻金	851	-
受取事務手数料	5 33,634	5 40,390
受取保険金	-	16,176
受取補償金	-	5,273
その他	2,132	5,716
営業外収益合計	38,836	74,802
営業外費用		
支払利息	23,411	30,915
支払手数料	14,008	200
為替差損	2,159	11,691
社債発行費	-	14,057
株式交付費	5,980	-
その他	2,776	-
営業外費用合計	48,337	56,864
経常利益	1,069,522	1,499,419
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	10,526
特別利益合計	-	10,526
特別損失		
固定資産除売却損	4 10,012	4 2,495
特別損失合計	10,012	2,495
税引前当期純利益	1,059,510	1,507,449
法人税、住民税及び事業税	396,519	616,414
法人税等調整額	187,891	4,906
法人税等合計	584,410	611,507
当期純利益	475,099	895,941

【製造原価明細書】

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,145,837	31.2	4,249,379	30.0
労務費		685,786	5.2	689,589	4.9
外注工事費	2	7,931,541	59.8	8,713,870	61.4
経費		501,297	3.8	530,456	3.7
当期工事費用合計		13,264,463	100.0	14,183,296	100.0
期首未成工事支出金繰越高	3	174,104		667,872	
他勘定受入高		1,689,754		1,965,092	
計		15,128,322		16,816,261	
期末未成工事支出金繰越高		667,872		357,040	
当期完成工事原価		14,460,449		16,459,221	
当期商品売上原価		2,471,731		2,974,787	
当期製品売上原価		1,468,315		1,506,606	
当期売上原価合計		18,400,496		20,940,615	

(注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
旅費交通費 121,666千円	旅費交通費 112,714千円
運賃諸掛 141,136	運賃諸掛 175,953
リース料 44,700	リース料 69,333
減価償却費 6,034	減価償却費 3,872
3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
商品の使用高 960,721千円	商品の使用高 1,087,144千円
製品の使用高 88,099	製品の使用高 92,369
半製品及び仕掛品の使用高 640,933	半製品及び仕掛品の使用高 785,578

b【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		347,613	630,756
当期商品仕入高		3,715,596	4,160,358
計		4,063,209	4,791,115
他勘定振替高		960,721	1,087,144
期末商品たな卸高		630,756	729,183
当期商品売上原価		2,471,731	2,974,787

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

c【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		176,093	136,539
当期製品製造原価		1,516,861	1,872,337
計		1,692,954	2,008,877
他勘定振替高		88,099	92,369
期末製品たな卸高		136,539	409,900
当期製品売上原価		1,468,315	1,506,606

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,888,633	85.7	2,268,524	83.9
労務費		145,600	6.6	161,173	6.0
経費		169,382	7.7	274,249	10.1
当期総製造費用		2,203,617	100.0	2,703,947	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	90,793		136,616	
計		2,294,411		2,840,564	
他勘定振替高	4	640,933		785,578	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	136,616		182,648	
当期製品製造原価		1,516,861		1,872,337	

(注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>
<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 33,404千円 外注加工費 19,871 減価償却費 18,428</p>	<p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 39,433千円 外注加工費 3,964 減価償却費 58,681</p>
<p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 3,729千円 仕掛品 87,064</p>	<p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 10,547千円 仕掛品 126,068</p>
<p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p>	<p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p>
<p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 10,547千円 仕掛品 126,068</p>	<p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 8,788千円 仕掛品 173,859</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	171,145
当期変動額		
新株の発行	71,145	-
当期変動額合計	71,145	-
当期末残高	171,145	171,145
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	171,145
当期変動額		
新株の発行	71,145	-
当期変動額合計	71,145	-
当期末残高	171,145	171,145
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	54,540
当期変動額合計	-	54,540
当期末残高	-	54,540
資本剰余金合計		
当期首残高	100,000	171,145
当期変動額		
新株の発行	71,145	-
自己株式の処分	-	54,540
当期変動額合計	71,145	54,540
当期末残高	171,145	225,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,315,232	2,527,962
当期変動額		
剰余金の配当	262,369	178,446
当期純利益	475,099	895,941
当期変動額合計	212,729	717,495
当期末残高	2,527,962	3,245,457
利益剰余金合計		
当期首残高	2,315,232	2,527,962
当期変動額		
剰余金の配当	262,369	178,446
当期純利益	475,099	895,941
当期変動額合計	212,729	717,495
当期末残高	2,527,962	3,245,457

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	235
当期変動額		
自己株式の取得	235	798,567
自己株式の処分	-	150,660
当期変動額合計	235	647,907
当期末残高	235	648,142
株主資本合計		
当期首残高	2,515,232	2,870,017
当期変動額		
新株の発行	142,290	-
剰余金の配当	262,369	178,446
当期純利益	475,099	895,941
自己株式の取得	235	798,567
自己株式の処分	-	205,200
当期変動額合計	354,784	124,127
当期末残高	2,870,017	2,994,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	710	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	16,127
当期変動額合計	340	16,127
当期末残高	1,050	15,076
評価・換算差額等合計		
当期首残高	710	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	16,127
当期変動額合計	340	16,127
当期末残高	1,050	15,076
純資産合計		
当期首残高	2,514,521	2,868,966
当期変動額		
新株の発行	142,290	-
剰余金の配当	262,369	178,446
当期純利益	475,099	895,941
自己株式の取得	235	798,567
自己株式の処分	-	205,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	16,127
当期変動額合計	354,444	140,255
当期末残高	2,868,966	3,009,221

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	5～50年
機械及び装置	2～9年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

(6) 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生した事業年度から定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生年度の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 係争関連損失引当金

係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事売上高のうち、工事進行基準による完成工事高は 12,959,182千円であります。

9. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 売掛金に含まれる完成工事未収入金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	6,307,735千円	5,342,855千円

2 買掛金に含まれる工事未払金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	3,092,272千円	2,928,954千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	1,800,000	1,300,000
差引額	1,400,000	1,900,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	122,955千円	246,877千円
支払手形	199,671	292,364

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	1,205,875千円	1,195,585千円
法定福利費	212,769	214,140
賃借料	162,970	167,989
賞与引当金繰入額	307,889	293,293
退職給付費用	146,577	138,771
減価償却費	19,375	28,629
廃棄物処理費用引当金繰入額	47,717	-

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	152,343千円	140,103千円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,518千円	956千円

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	77千円	0千円
工具、器具及び備品	378	23
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
車輛運搬具	0	-
電話加入権	685	-
解体撤去費用	8,870	2,472
計	10,012	2,495

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取事務手数料	33,634千円	40,390千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	-	93	-	93
合計	-	93	-	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	93	286,225	54,000	232,318
合計	93	286,225	54,000	232,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加286,225株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加286,200株、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少54,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少54,000株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,728	10,728	-
合計	10,728	10,728	-

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,788	-
減価償却費相当額	1,788	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 52,535千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 340,000千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,681	11,517
未払費用	49,807	55,402
賞与引当金	172,023	174,184
未払事業税	35,131	26,834
完成工事補償引当金	8,488	8,413
修繕引当金	11,095	12,510
退職給付引当金	217,547	229,971
役員退職慰労引当金	28,370	31,931
係争関連損失引当金	8,994	8,994
たな卸資産評価損	49,163	37,718
一括償却資産償却限度超過額	1,210	583
減価償却費限度超過額	8,489	9,655
減損損失	64,960	57,722
その他	19,639	29,564
繰延税金資産小計	684,605	695,005
評価性引当額	150,179	155,672
繰延税金資産合計	534,426	539,332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	8,348
繰延税金負債合計	-	8,348
繰延税金資産の純額	534,426	530,983

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	277,347 千円	273,354 千円
固定資産 - 繰延税金資産	257,078	257,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
住民税均等割	2.3	1.6
評価性引当額の増減額	3.5	0.3
税率変更による差異	6.5	-
抱合せ株式消滅差益	-	0.3
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	40.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)及び

当事業年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 930.24円	1株当たり純資産額 1,148.70円
1株当たり当期純利益金額 155.87円	1株当たり当期純利益金額 345.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、平成25年2月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,868,966	3,009,221
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,868,966	3,009,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	3,084,120	2,619,670

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	475,099	895,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,099	895,941
期中平均株式数(株)	3,048,108	2,590,260

(重要な後発事象)

平成25年2月18日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,542,153株

(2) 分割方法

平成25年3月31日(実質的には平成25年3月29日金曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	新日本空調(株)	342,000	189,810
		斎久工業(株)	116,000	77,720
		櫻護謨(株)	173,000	47,748
		(株)消火器リサイクル推進センター	40	20,000
		デンヨー(株)	6,000	7,356
		第一生命保険(株)	49	6,198
		その他非上場株式(3銘柄)	590	295
計			637,679	349,127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	691,634	25,965	14,361	703,239	499,475	22,464	203,763
構築物	157,820	10,657	1,914	166,563	151,213	2,340	15,350
機械及び装置	478,888	48,004	256	526,636	404,262	51,967	122,374
車両運搬具	13,786	370	-	14,156	13,238	919	918
工具、器具及び備品	328,778	42,623	1,676	369,724	311,046	33,392	58,678
土地	39,202	-	-	39,202	-	-	39,202
リース資産	10,576	8,241	-	18,817	7,083	3,488	11,734
建設仮勘定	6,813	49,810	35,796	20,827	-	-	20,827
有形固定資産計	1,727,500	185,672	54,004	1,859,167	1,386,319	114,574	472,848
無形固定資産							
ソフトウェア	248,555	9,306	-	257,861	227,030	15,945	30,830
その他	685	124,054	27,117	97,622	-	-	97,622
無形固定資産計	249,240	133,360	27,117	355,483	227,030	15,945	128,453
長期前払費用	1,902	1,619	1,345	2,176	-	-	2,176

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	機械及び装置	実験設備	10,050千円
		消火器製造設備	4,979千円
	工具、器具及び備品	金型	17,472千円
		倉庫内備品	8,273千円
減少	建物	機械加工用プレハブ	5,164千円
		倉庫プレハブ	3,533千円

2. 建設仮勘定の増加額は主に上記設備の取得に関するものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	33,802	14,469	361	16,518	31,390
賞与引当金(注)2	445,781	458,260	443,870	1,911	458,260
役員賞与引当金(注)2	20,815	24,246	18,197	2,618	24,246
工事損失引当金	2,518	956	2,518	-	956
完成工事補償引当金(注)3	22,332	21,014	21,090	122	22,134
役員退職慰労引当金	79,604	18,831	8,840	-	89,595
修繕引当金	30,089	4,800	-	-	34,889
係争関連損失引当金	25,237	-	-	-	25,237

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額16,136千円、破産更生債権等の回収に伴う取崩額382千円であります。

2. 賞与引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給差額の戻入額であります。

3. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、各案件に係る支出額との差額の取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,189
預金	
当座預金	1,197,739
普通預金	583,773
外貨預金	1,673
別段預金	740
小計	1,783,926
合計	1,818,115

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
齋久工業(株)	306,000
(株)西原衛生工業所	224,300
三建設備工業(株)	200,060
(株)朝日建装	120,000
三神工業(株)	107,301
その他	1,996,936
合計	2,954,597

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	246,877
4月	725,758
5月	638,394
6月	646,425
7月	617,993
8月	65,647
9月	13,500
合計	2,954,597

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北電力㈱	1,031,139
新菱冷熱工業㈱	251,872
斎久工業㈱	218,525
三建設備工業㈱	201,172
須賀工業㈱	141,058
その他	4,707,518
合計	6,551,287

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
7,466,776	28,261,810	29,177,299	6,551,287	81.7	90.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
防災設備用機器	525,811
O E M消火器	71,619
避難機器・格納箱	4,973
その他	126,777
小計	729,183
製品	
消火器	398,187
消火薬剤	6,802
その他	4,911
小計	409,900
半製品	
消火薬剤	8,788
小計	8,788
合計	1,147,871

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
防災設備用部品	83,947
消防自動車	47,091
消火器	42,673
消火薬剤	147
合計	173,859

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
消火器用部品	387,817
防災設備用部品	88,028
消防自動車用部品	75,940
消火薬剤用原料	35,353
その他	312
合計	587,453

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
沖電気防災(株)	300,000
北海道ドライケミカル(株)	30,000
日本ドライメンテナンス(株)	10,000
関連会社株式	
(株)イナートガスセンター	30,000
合計	370,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高圧ガス工業(株)	199,429
(株)初田製作所	181,009
(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス	123,920
(株)消火器リサイクル推進センター	105,900
三光産業(株)	103,491
その他	1,858,263
合計	2,572,013

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	292,364
4月	580,802
5月	571,964
6月	400,137
7月	447,987
8月	205,139
9月	73,617
合計	2,572,013

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス	414,648
日本管財センター(株)	243,489
(株)立売堀製作所	207,361
(株)天商	116,853
(株)東京エネシス	91,948
その他	2,838,646
合計	3,912,947

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000
三井住友信託銀行(株)	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	1,300,000

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	240,000
三井住友信託銀行(株)	180,000
日本生命保険相互会社	117,500
合計	937,500

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.ndc-group.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有 されている株主に対し、1,000円相当の商品または寄付のいずれかひとつを お選びいただきます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成25年2月18日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書
平成24年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出
（第61期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第61期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ドライケミカル株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ドライケミカル株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。